令和三年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	回収率が50%前後で推移していますが、回収率向上のためどのようなことをしていますか。	アンケート回収率低下の原因として、会員企業側の回答負担の大きさが挙げられます。回答負担の一例として、省庁・自治体への省エネ対策に関する各種報告による負担も考えられます。 負荷軽減のため、調査時に回答事業者の既知の情報(延床面積など)を当協会にてあらかじめ入力する、前年度の回答データを参考値として提供するなどの工夫を行っています。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
2	II.(1) 【総括表】(詳細は別紙4参照。)	P.7	①電力以外のエネルギーは、どのようなエネルギーを消費していますか。どのような用途に使っていますか。 ②店舗ごとのエネルギー原単位はどのように分布していますか。	①主に都市ガス・LPガスを店内調理における厨房用途や、空調・給湯等に使用されています。灯油や重油の仕様も熱源として使用があります。ただし、エネルギー消費全体に占める割合は非常に小さいものとなっております。 ②小規模な食品スーパーは比較的原単位が大きく、総合スーパーや大型店舗では原単位が小さい傾向にあります。 (※なお、データシート及び調査票のエネルギー消費量の計算に誤りがあり、電力以外のエネルギー消費量が過大に計上されておりました。再計算の上修正いたしました。)
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれれば教えてください。	コロナの感染拡大に伴い休業や短縮営業等を行った店舗もみられた一方、コロナ下での在宅時間の増加等による需要増や具体的なデータとしては確認できていないものの換気等の対策によるエネルギー消費の増加により、トータルとしてコロナによるエネルギー消費量等の影響は軽微なものにとどまったと考えられます。
4	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	スーパー業はコロナにより需要が増えたことに加え、換気等の対策も伴い電力需要が増加したためCO2排出量が増加となったと考えております。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4) 【生産活動量】	P.11	①生産活動量が、2013年度から2017年度にかけて減少している原因は何ですか。 ②延床面積と年間営業時間はそれぞれどのように推移していますか。	①業態の異なる店舗が集計対象に含まれている年とない年があるためです。特に2016年度以降はスーパーのみに集計となっているためホームセンター等が含まれていた2015年度以前よりも生産活動量が少なくなっております。 ②集計対象とする業態の範囲が異なる年が含まれるため、経年変化については作成しておりません。前年度とに比較については調査票12ページに記載しております。

6	II.(4) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	①エネルギー消費量が、2014年度から2015年度にかけて増加し、2015年度から2016年度にかけて減少した原因は何ですか。 ②エネルギー原単位について、店舗ごとのエネルギー原単位の平均値ではなく、全体のエネルギー原単位はどのように推移していますか。	①業態の異なる店舗が集計対象に含まれている年とない年があるためです。特に2016年度以降はスーパーのみの集計となっているためホームセンター等が含まれていた2015年度以前よりも排出量が少なくなっております。 ②おおむね同様の傾向で推移しています。
7	II.(4) 【CO2排出量、CO2原単位】	P.16	①CO2排出量が2013年度から2017年度にかけて減少した原因は何ですか。 ②再エネ発電設備の設置、再エネ電力の調達はどの程度の要因になっていますか。	①CO2排出量とエネルギー消費量は、集計対象企業の内訳によって大きく変動するため、各要因の把握が困難となっております。 ②現在は業界全体の排出係数を設定してCO2排出量を算出しており、再エネ電力による排出削減量は見込んでおりません。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
8	II.(5) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.17	電力以外のエネルギーについて、どのような対策・投資を行っていますか。	電力以外の消費量がエネルギー消費量全体に占める割合が非常に小さいため、大きな対策・投資等については確認しておりません。 (※データシート及び調査票のエネルギー消費量の計算に誤りがありましたため、再計算の上修正いたしました。)
9	II.(5) 【2020年度の取組実績】	P.18-19	スライドP8によると、丸井グループがSCOPE2とSCOPE3の排出量を大幅に削減している。SCOPE2は再エネ電力調達と思われる。SCOPE3はリンク先のデータによると「購入した製品・サービス」からの排出削減が寄与しているようだが、具体的にはどのような取組か。(※調査票掲載の図5は未更新であった)	SCOPE3の排出減少要因につきましては詳細は伺っておりませんが、2020年から2021年にかけては主にコロナによる売上げの減少に伴うカテゴリ1「購入した製品・サービス」と来店客の減少に伴うカテゴリ9「輸送、配送(下流)」の減少による影響が大きかったのではないかと考えられます。 調査票の図5を最新のものに更新いたしました。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
10	II.(7) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.22	コロナ禍による影響がある中でもエネルギー原単位の目標水準を達成されたことは、業界としての努力が結実したことを表していると評価できるかと思えます。2013年以降の取組について、計画策定時とどのような乖離があったか、実績値への評価など、気づきの点があればコメントをお願いいたします。	業態の異なる事業者が存在していること、会員企業の出入りが多いことから、将来的な見通しが難しく、加えて食品スーパー等では照明・冷凍ケースの更新等の対策は出尽くしており、さらなる省エネを積み上げることが厳しい状況の中で各社が工夫や投資等を続けてきた結果が反映されたものと考えております。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
11	II.(9) 【自己評価・分析】	P.22	コロナ禍によって自宅での食事が増えることで、業界としてどのような影響があると想定されているでしょうか。また、今後の目標見直しにおいて、今般の社会情勢の変化をどのようにみておられますか。	業態により影響の範囲は異なるかと思われれますが、今般の社会情勢の変化による目標指標への影響は軽微なものであると考えております。
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
12	III.(1)	P.24 P.18	流通業界のScope3排出量への関心が高まっています。大手総合スーパー1社がScope3の算定・公表を行っているとのことですが、その基本的な考え方の業界内での共有等を検討していないでしょうか。	現在のところ検討しておりません。
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
13	IV.(1)	P.27 P.23	二国間クレジット(JCM)の取組みをここに記載するのはどうでしょうか。	当該内容を参照するよう追記いたしました。
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2020年度の実績			
(4) 2021年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
14		継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。	継続的に2030年度目標をクリアしていることから、目標水準の引き上げについて検討しております。
15	P.39 P.14 P.15	今年度中の策定に向けて検討している、見直し後の目標については次年度以降より適用予定とのことですが、現在の年間営業時間を用いた指標では、冷凍・冷蔵や店内調理の活動分、原単位が高くなってしまわれると見られます。省エネ法ベンチマークと同様の指標（延床面積、年間営業時間、冷ケース尺数）を採用することは検討していますか。	目標指標はチェーンストア業全体での評価のための指標であること、スーパー以外の業態の異なる事業者が対象となっていることから、採用は難しいと考えております。
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			

令和三年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I.(5) 【業界間バウンダリーの調整状況】	p.8	p.7の説明によると、「複数の業界団体に所属する会員企業が存在」の方にチェックが入り、バウンダリーの調整に関する記述が必要ではないでしょうか。	当協会では、カーボンニュートラル行動計画に参加しているのはコンビニエンスストアのみとなります。調査結果の8ページに掲載の通り、コンビニエンスストアでは複数の業界団体に所属する会員企業はありません。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
2	II.(1) 【電力排出係数】	p.8	※4の電力排出係数の値をご記入ください。	調査結果に記載をいたしました。
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2) 【目標に対する実績】	p.10	・会社別の原単位について、違いの要因を記載頂いていますが、ア社の原単位だけがとびぬけて低いことについては、記載頂いた点以外に、サービス形態などに大きな違いがあるということはないでしょうか。もし、大きな違いがないとすれば、ア社の取組事例を分析して水平展開することが望ましいと思われませんが、いかがでしょうか。 ・いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	・毎月、環境委員会を開催し、各社の先進的な取組み等を共有しておりますが、引き続き、各社の取組事例等を情報収集し、各社が取組む上での参考にして参ります。 ・新型コロナウイルス感染症拡大がエネルギー消費量に影響がないわけではありませんが、データとして捉えることは困難です。
4	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	コンビニエンスストアではCO ₂ 排出量は減少傾向にて推移をしております。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
5	II.(3)	p.11	・店舗数ベースでの普及率も表中に記載頂けると進捗状況がより分かりやすいと思いました。 ・一般には、LEDなどは費用対効果の高い対策と思われそうですが、店内(売場)では約9千店(15%)くらいに依然として導入ポテンシャルがあると思います。今後はこれらの店舗にも随時LEDが導入されるとみて宜しいでしょうか。 ・太陽光発電の表の注釈に、「※自家消費を行っている会社は、自家消費分は含まれていない」とありますが、これは目標の原単位を推計する際のエネルギーにカウントしていないという理解で宜しいでしょうか。その場合、p.1, 2などの目標の説明部分等にその旨記載されてはいかがですか。 ・「非化石エネルギー1社10店舗」とあるが、どのような取組か。	・2019年度、2020年度の導入状況を調査結果の11ページに記載をいたしました。 ・各社とも新店を中心に導入を進めておりますが、既存店については、各社の導入計画に基づき、進めていくこととなります。将来的には、全店にLED照明の導入が進むと思います。 ・調査結果の1, 2ページに記載いたしました。 ・卒フィット電力による供給となります。
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				

日 本 フ ラ ン チ ャ イ ズ チ ェ ー ン 協 会	(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	6	II.(5) 【2020年 度の取組 実績】	p.17	<p>・取組みの具体的事例（LAW）によると、①の冷凍機入替よりも④のCO2冷媒の方が削減効果が高くなっています。CO2冷媒冷凍機は省エネ性能としても他の冷凍機よりも優れているのでしょうか。</p> <p>・目標には含まれていないと思いますが、CO2冷凍機の導入によるFガス排出量削減量も大きいと思います。削減量の試算結果など、本資料のどこかでPRされてはいかがですか。</p>	<p>・①の冷凍機の使用量削減量は、機器入替えによる旧機器との使用量差を算出しており、④のCO2冷媒の使用量削減量は、HFC(R404A)とCO2との使用量差を算出しているため、結果的にCO2冷媒の削減効果が高くなります。</p> <p>・調査結果に記載できるか否か確認の上、今後、検討いたします。</p>
	(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
	(7) 次年度の見通し				
	(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
	(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2020年度の実績				
	(3) 2021年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2020年度の実績				
	(3) 2021年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	7	V.(1)	p.23	<p>LAW館林木戸町店については、電力量の6割削減を目指すがありますが、これら次世代店舗について、通常店舗と比べて1店舗あたりの電力消費量や排出量の実績値（平均など処理した形でも）を可能な範囲でお示し頂けると参考になります。</p>	<p>LAW館林木戸町店(2018年1月19日にオープン)</p> <p>2018(行政年度)実績 132,556kWh/年</p> <p>2019(行政年度)実績 125,655kWh/年(18年比:5.2%削減)</p> <p>2020(行政年度)実績 117,562kWh/年(18年比:11.3%削減)</p> <p>2016年度1店舗あたり 189,041kWh/年(標準的な店舗)</p> <p>※LAW館林木戸町店2020年度対比 37.8%ダウン</p> <p>2020年度1店舗あたり 157,962kWh/年</p> <p>※LAW館林木戸町店2020年度対比 25.6%ダウン</p>
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2020年度の実績				
	(4) 2021年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	8	V.(5)	p.24	<p>今回更新された野心的な目標を踏まえると、p.23の次世代店舗に相当するような店舗が今後標準化するようなイメージになるのではないのでしょうか。ついては、何かボトルネックがある場合、記載頂けると参考になります。</p>	<p>次世代店舗については、各社とも今後の技術開発の情報等を取りながら、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大するか否か判断していくこととなります。</p>
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）					
(2) 情報発信（海外）					
(3) 検証の実施状況					
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組					
(1) 本社等オフィスにおける取組					
(2) 運輸部門における取組					
9	VII.(2)	p.30	<p>運輸部門は外部委託がほとんどのことですが、共同配送など具体的な取組事例が積みあがっているかと思えます。引き続き、取引先と連携した取組みなどのご紹介と、可能であれば目標設定も検討いただけますと幸いです。</p>	<p>取引先と連携した取組み等、公表できる取組事例等があれば、今後、調査結果に記載をいたします。</p> <p>また、協会統一の目標設定については、調査結果に記載の通り難しいことから、各社にて目標設定を行い取組んでおります。</p>	
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

10	p.37	<p>・継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新しい目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。</p> <p>・目標設定が店舗あたりに変更されましたが、今後サービス形態の変化（営業時間の見直しなど）による排出削減は想定されていますか。</p> <p>・p.23の次世代型店舗などで、既に目標値を達成している店舗はありますか。達成している店舗がある場合、どのような対策が導入されていますか。達成している店舗がない場合、上乘せでどのような対策を見込んでいますか。</p>	<p>・2030年度目標については、今回、2021年度実績より目標の見直し（新目標：1店舗当たりのCO2排出量を2013年度より46%削減）を行っております。</p> <p>・営業時間の見直しについては、今後、どの程度進むのか、不透明な状況がありますので、状況を見据えつつ対応いたします。</p> <p>【SEJ】2030年度時点目標達成見込みの店舗は一部あります。カーボンニュートラルに向けてはオフサイトPPA等の電力調達等にて対策を進めていく予定です。</p> <p>【FM】「ファミマecoビジョン2050」を策定し、店舗運営に伴うCO2排出量（1店舗当たり）、（2013年対比）にて2030年までに50%削減を目指しています。現時点では標準サイズ店舗（狭小店舗を除く）にて目標値を達成している店舗はございません。今後の取組内容としては、省エネ設備、太陽光発電等の再エネ設備の導入を積極的に進めて、電気使用量を抑制しCO2排出の削減を進めます。</p> <p>【LAW】・2020年度実績において、2017年度対比50%削減を達成している店舗は存在しません。対策としては、オフサイトPPAによる再エネを2022年4月から約3,600店舗（関東甲信地区、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、の一部の店舗）への供給開始を予定しております。順次、店舗拡大(約8,200店舗へ導入)するとともに、お店でできる「省エネ10か条」の見える化により執行度の強化策に取組む等を行って参ります。</p>
----	------	--	---

(1) 目標策定の背景

11	VIII.(1) P.38	<p>2030年度の新たな目標について基準年度（2013年度）をスライド資料でも明記してほしい。2020年度時点での店舗当たりCO2排出量の基準年度比減少率は、データシートからの算出によると、29%であると思われるが相違ないか。</p>	<p>パワーポイント資料に掲載をいたしました。</p> <p>調査結果に記載をしておりますが、当協会では、排出係数については過去を遡って修正いたしませんので、基準年度比では29.7%の削減となります。</p>
----	------------------	--	--

(2) 前提条件

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

12	II.(3) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	<p>削減見込み量がエネルギーベースでの値となっておりますが、野心的なCO2目標の達成に向けて、調達電力の低炭素化の重要度が高まったと思えます。本目標を達成するための、系統電力の低炭素化の想定及び、RE100などの調達に向けた取組みの見通しについてはいかがでしょうか。</p>	<p>既に、RE100に参加している会社もありますが、今後、各社の動向を確認いたします。</p>
----	--	--	--

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

令和三年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I.(4)	P.9	アンケートカバー率が34.1%とあります。これは毎年ほぼ同じような企業が回答しているのでしょうか。もしくは全く異なる企業が回答しているのでしょうか。カバー率が34.1%だと、昨年とは全く違う企業が回答している可能性も理論的にはあると思います。後段でも、「本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わること・・・」と指摘しておられます。(極端な事例では、105社アンケート回答企業について、今年は企業番号1~35番が回答、昨年は企業番号36~70番が回答、一昨年は71~105番が回答したという可能性も理論的にありえます) 時系列で提出していただいているデータがどの程度、「時系列」データとしての意味をなすのかを確認が必要と判断する材料となるため、ご回答お願い致します。	概ね9割弱は前年と同じ企業からの回答となっています。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
2	II.(1) 【電力排出係数】	P.7 P.16	電力排出係数が誤記(4.44->0.444、4.39->0.439など)とみられますが、他の箇所への影響はありませんか？	ご提供頂いたデータシートの数値をそのまま使用しています。なお、電力排出係数は、目標指標がエネルギー原単位のため設定していません(P1)。
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれれば教えて頂きたい。	各企業により時短の実施期間や時間が異なることから、どの程度の影響かを把握するのは困難です。また換気等の影響は時短などと同時に実施している場合もあり、時短営業と換気の影響を分けて考えることも難しく、時短影響同様、どの程度の影響かを把握するのは困難です。
4	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	他業種の状況は把握しかねるため、回答は控えさせていただきます。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4)	P13、 他	ところどころで、「本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わること・・・」との記載があるが、毎年数値が変わってしまえば、目標そのものの蓋然性も含め評価ができません。毎年参加している企業の数値を拾うことができているのであれば、時系列で同じバウンダリーのデータに変更することを検討願います。	当年と前年の比較にはなりますが、概ね9割弱は前年と同じ企業からの回答となっています。会員企業に対する調査のため、過去の調査も前年と比較してサンプルが大きく変わることは考えにくく全体のトレンドは反映しているものと考えています。

6	II.(4)	P.13	エネルギー消費量と原単位が減少傾向にあります。ショッピングモールなど、人が多く集まる場所では換気のために窓を開けていることが一般的であり、夏と冬ではその分空調エネルギーが使われそうですが、その影響はどの程度あったか、あるいは換気が求められるなかで、工夫した点があれば、教えてください。	夏冬の空調エネルギーの影響がどの程度あったか、また事例については把握できていない。
7	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.17	エネルギー消費量の変化分要因分析の内訳が0%になっているため、数値を記載いただけますか。 また、要因分析につき、具体的な要因を例示した形での説明をお願いできませんでしょうか。	0.001%と僅かな変動のため0.0%としています。 要因分析の詳細については変動が僅かなため、難しいと考えています。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
8	II.(5) 【2020年度の取組実績】	P.18	SCOPE3の排出量の算定を行っている事例が紹介されており、素晴らしい取り組みと思います。今後算定方法の共有などによって協会内で広げていく予定はありますでしょうか。	当協会主催セミナーや協会発行誌等で、省エネ事例を含む環境問題に関する講義や特集を企画する事で会員・会員外を問わず情報発信に努めていきたいと考えています。
9	II.(5) 【2021年度以降の取組予定】	P.18	記載されているのは、LED照明化、デマンド運転、人勧センサーなどの個々の技術ですが、より面的な取組も省エネには重要です。例えば、ショッピングセンターやショッピングモールは近隣施設とエネルギーの融通を行う立地的な優位性がある場合があります。（特に都心部や地方都市）ターミナル駅、病院、ショッピングモールなどが一体となった地域熱供給の取組事例や今後の計画なども掲載してはいかがでしょうか。	今後の参考にさせていただきます。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
10	II.(7) 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.21	上記で記載した「本調査では毎年度サンプル及びサンプル数が変わること・・・」との記載があるため、目標達成率308.3%の評価ができません。時系列のデータ収集方法について検討をお願いします。	当年と前年の比較にはなりますが、概ね9割弱は前年と同じ企業からの回答となっています。会員企業に対する調査のため、過去の調査も前年と比較してサンプルが大きく変わることは考えにくく全体のトレンドは反映しているものと考えています。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
11	III.(1)	P.23	・昨年度質問表では「運輸部門の取り組みの中で一部ご紹介している項目もございますが、店舗開発による貢献については今後検討させていただきます。」とご回答いただいておりますが、店舗開発による貢献の具体例などはありますでしょうか。 ・ショッピングセンターは、一般消費者に近い産業という性質から、特に家庭部門の低炭素化を進めるに当たっては、積極的に低炭素商品をアピールする取組は有効であると考えます。例えば、ショッピングセンターのスペースの中でも、消費者が一番目につきやすい場所に、低炭素製品を販売する店舗を優先的に誘致する等の取り組みなどを行っている事例はあるでしょうか。	店舗開発による貢献や消費者の目にとまりやすい位置への店舗配置など、今回の調査では回答が挙がっていないため把握できていません。今後も情報収集に努めたいと考えています。
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
12	V.(1)	P.25	「様々な企業と連携・協力し、高効率照明・空調、地域冷暖房、コージェネレーションシステム等の技術導入も進められている。」と調査票に記載されていますが、業界としてカーボンニュートラルを目指すために、どのような技術が必要としているのか、関連業界に示す意味でも業界としてのお考えをご説明ください。	会員各社は積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じて新技術の導入に取り組んでいます。協会としては、セミナー等で紹介をすることはあるが、現状では、業界として技術開発に取り組むことはしていません。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
13			継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。	新目標に基づく政府の今後のエネルギー計画等の詳細を踏まえて、今後の検討課題とさせていただきたいと考えます。
14		P.33	2020年目標は大きく超過達成、2030年目標もコロナ禍による影響があるなかでも目標水準に達しています。2015年の策定以降に見直しをしていないのであれば、2030年目標について見直しを検討されてはいかがでしょうか。今後の動向を見てとありますが、業界としてどのようなスケジュールで見直しをされるのか、お考えはありますか。	新目標に基づく政府の今後のエネルギー計画等の詳細を踏まえて、今後の検討課題とさせていただきたいと考えます。
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
15			ショッピングセンターは消費者に一番近い産業です。このため、家庭の省エネ・低炭素意識に対してアプローチできる立場にいらっしゃると思います。より踏み込んだ、消費者の行動変容に働きかける対策について検討をお願いしたいと思います。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたいと考えます。

令和三年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
1		P.3	調査票では個社の取組をご紹介いただき、昨年度の事前質問でカーボンニュートラルへの取組についてご回答されていますが、業界として2050年に向けたビジョンや計画を策定される予定はありますか。	当業界は熱源の多くが購入電力であることから、カーボンニュートラルを実現するためには再エネ電源の調達がかぎになると考えている。既に、会員企業6社が2050年目標を設定しているが、再エネ電源の普及率や実績を踏まえ、来年度検討することとしている。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	2020年度実績のアンケート対象企業数が73社192店舗、そのうち回収できた63.8%の実績値を集計されたと理解しますが、それによる実績値への影響は昨年度と比べてどの程度でしょうか。過年度のアンケート回収率等も含めて、アンケート回収率の変動による実績値、進捗率への影響についてご説明をお願いいたします。	大手事業者からの回答率が前年に比べやや低かったため、エネルギー消費量が少なめに計上された結果、進捗率に影響があった可能性がございます。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えてください。	休業や営業短縮の影響を受け生産活動が縮小したことに伴い、エネルギー消費量の大幅な減少など目標指標に対して非常に大きな影響がございました。定量的な影響は把握しきれていない部分もございますが、感染対策の強化に伴う換気等の稼働増加によるエネルギー消費量の影響はあったと考えられます。
4	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	当協会は該当いたしません。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4) 【生産活動量】	P.10	コロナ禍による影響について、営業時間の減少が生産活動量の減少に大きく寄与しているとご説明されていますが、昨年度比でどの程度減少したのでしょうか。店舗面積は大きく変化していないと思いますが、店舗の休業や時短営業がどの程度影響したのか補足いただけませんか。	百貨店は緊急事態宣言に伴い全館休業、あるいは食料品・生活必需品売場以外を閉め、休業期間は1~2ヶ月となりました。一方店舗面積については5.8%の減少でした。当業界の生産活動量は営業時間×面積で算出しておりますが、今回のケースのように部分的な営業をしていた場合の評価が難しく、生産活動量を課題に資産している可能性があります。そのため、影響をすべて把握できるものになっていないことについては留意が必要となります。

6	II.(4) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	2020年度は生産活動量とエネルギー消費量が減少、エネルギー原単位も改善という結果になりましたが、その要因として照明、動力、空調等、どの用途のエネルギー消費量の減少が寄与していたのでしょうか。	用途別の分析を実施していないため定量的なデータはお示しできませんが、休業や時間短縮に伴う照明・動力の使用量が減少したことが大きいと考えております。加えて来客数の減少に伴う内部発熱の減少により空調負荷も減ったことも要因として考えられます。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
7	II.(5) 【2020年度の取組実績】	P.16	・省エネルギー対策の実施率を見ると、ソフト面ではエネルギーマネジメントによる一層のポテンシャルの掘り起こしが可能なように感じますが、エネルギー消費の把握が3割弱に留まる理由についてご教示いただけますか。 ・ハード面についても同様ですが、導入が遅れている技術・機器は、建物の大規模改修のような取組がないと導入が難しいということでしょうか。	エネルギーマネジメントシステムの導入店舗では把握が進んでいる一方で、エネルギー需要が比較的大きくない小規模店舗は、そのようなシステムを導入することによる削減ポテンシャルが低く、投資負担が高いため導入されていないケースもございます。 導入のための設置場所の問題、更新のための休業に伴う営業利益への影響等から、主に大規模改修のタイミングで実施しております。
8	II.(5) 【2021年度以降の取組予定】	P.17	昨年度の事前質問に、再エネ電力の調達について調査されると回答されていますが、検討状況はいかがのでしょうか。	大手を中心に事業者に対して再エネ電力の調達状況や予定について調査の実施を検討しております。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	III.(1)	P.21	昨年度百貨店協会としてScope 3排出量の算定をされていましたが、その結果について調査票にも記載をお願いいたします。また、その内容についてもご説明を補足いただけますか。	概要説明資料10ページに最新のデータについて追加いたしました。サプライチェーン排出量全体を見るとScope1・2は約4%、Scope3が多くを占めています。今後の削減行動の指標として活用したいと考えています。また、次年度以降は、集計を早め、可能な限り調査票にも記載するようにいたします。
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
10	V.(1)	P.23	将来のカーボンニュートラルに向けて、百貨店業界としてどのような技術が必要としているのか、どのような制約があるのかといった観点から、業界としてのお考えをご説明いただけないでしょうか。	百貨店業は電気による排出量が大きな割合を占めており、カーボンニュートラルに向けては再エネ電源の調達が中心になると考えられます。その場合は店舗立地の制約や投資にかかるコスト面で制約がございます。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の取組実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
11			継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。	2030年度目標を継続的に達成していることから、目標水準の引き上げを実施しました。また、カーボンニュートラルの動向を踏まえ、CO2排出量を新たに目標指標に設定いたしました。
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
12	VIII.(2) 【2020・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.33	「2030年度は目標策定時点の2019年度を生産活動量を維持するとして設定した。」とありますが、2019年度をベンチマークとした理由についてご説明をお願いいたします。	目標水準としてこれまで2013年度時点の生産活動量を参照してまいりましたが、コロナ前の2019年時点ですでに生産活動量が2013年度比で11.2%の減少となっており、2020年及び2030年時点で想定していた生産活動量と乖離しておりました。そこで、2030年目標を改定するにあたりベンチマークとする時点をより現状に近い時点に据えることでより目標年度における業界の状況に近い形での目標設定が可能であると考え変更いたしました。
13	VIII.(2) 【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】	P.33	調査票が空欄となっていますが、どの排出係数を利用することを前提に計画を策定されていますか。	調整後排出係数を使用しております。調査票の該当箇所についても追記いたしました。
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
14	II.(3) 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.34	2021年9月に新たにCO2排出量を2013年比50%削減する目標を設定されましたが、この水準が最大限である理由についてご説明をお願いいたします。	2019年度時点の実績から省エネ法に定めるエネルギー消費原単位年1%削減を積み重ねることにより、2030年度において達成可能である最大限の値として設定いたしました。
15	II.(3) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.35	2030年目標を新たに設定された際に、どのような技術が導入されると想定されましたか。それらは業界の想定するBATではないでしょうか。調査票では該当なしとなっていますが、2030年目標を達成するために、どのような技術の導入を最大限行うのか、ご説明をお願いいたします。	現状把握している高効率空調設備やLEDへの更新を想定しておりますが、目標は設定しておりません。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				

令和三年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
1	I.(1)		・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴を補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードや、流通など全体比率の概算をお示しいただけないでしょうか。	近年、食品関連の扱いが増えており電力消費に占める冷凍、冷蔵機器比率が高まってきていることは想像されます。売場、バックヤード等を個別に把握する事が出来ていないため、概算を示すことは困難です。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
2	I.(2)	p.4	51社の行動計画参加企業は、全388社との比較では小さくも見える。例えば、30年目標の加盟割合の前倒しや、団体加盟社の60を満たすことはできないのでしょうか。現状に壁があるとすれば如何なる点が課題となっているのでしょうか。	協会調査では業界全体の店舗数は21,284であり、51社15,830店舗のカバー率は74.4%になることから決して小さい数字ではないと思います。また売上高で見た場合、団体加盟社の92.5%をカバーしています。スタッフ部門の要員の少ない中小企業の参加が伸び悩んでいる点が継続的な課題となっています。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(4)②	p.5	「売上ベースでの会員企業のカバー率が92.5%（前年比0.8%減）と高く推移していることにより、カバー率の向上に伴う生産活動量の増加は落ち着くものと見込んでいる。」とあるが、企業数ベースでは、47%実績から80%と野心的に拡大の予定であり、設定根拠を明示されては如何でしょうか。また具体的取組や課題を整理いただけないでしょうか。	企業数ベースのカバー率については 2012年度は会員数156、参加数59で37.8% 2020年度は会員数110、参加数51で46.4% という状況です。 競争激化により企業減少は継続していることから2030年度会員数60社、参加数48で80%と想定しています。 中小企業の淘汰が進めばカバー率100%もあり得ないことではないと考えています。
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
4	I.(5) 【データに関する情報】	p.5	調査への参加（回答）事業者の変化が原単位等の指標に及ぼす影響が大きい業種にあつては、セグメント化や、前年度と直接比較可能な対象での集計を検討してはどうか。	セグメント化とは具体的にどのようなセグメントでしょうか？ 前年の欄に記載がありますが、昨年の質問票には記載がなかったと思いますがいかがでしょうか。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
5	II.(1) 【総括表】（詳細は別紙4参照。）	P.6	活動量(単位：床面積×営業時間×1010㎡・h)は微増。コロナ禍も、CO2排出量は増加、如何なる点に課題があると、現状分析、認識がありますか。店舗数の増加でしょうか。	店舗数の増加が大きな要因と考えられます。ドラッグストア業界はコロナ禍での営業継続を要請された事から、営業時間に大きな変化はありませんでした。また、換気実施のために空調効率が悪くなったと報告もありました。
6	II.(1) 【電力排出係数】	P.7 P.11	電力排出係数が誤記（5.67->0.567など）とみられますが、他の箇所への影響はありませんか？	ワードの調査表の単位kg-CO ₂ /kWh エクセルのデータシート単位 tCO ₂ /万kWh となっており、気が付かないままそのまま値を転記していました。 どちらの単位に統一する対応が望ましいでしょうか。 なお、データシートの自動計算であるため影響はございません。

(2) 2020年度における実績概要				
7	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	G25と同内容の回答とさせていただきます。
8	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	G25と同内容の回答とさせていただきます。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
9	II.(3)	p.8	<ul style="list-style-type: none"> ・説明用PPTには新たな試みとしてLEDや、制御をBATにあげておられますが、調査票では空欄となっています。実証実験等を踏まえ、既存の普及率%を入れてみるのも一案ではないでしょうか。 ・昨年 of 事前質問への回答が映されていないようです。（昨年回答：次回以降、以下の項目をBATとして定義したいと[設備] ・省エネ型照明（LED等）の導入 ・省エネ型空調機器の導入 ・省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 [運用] <ul style="list-style-type: none"> ・照明調整（間引き、時間調整、人感センサー等） ・空調温度設定 ・冷蔵・冷凍設備の温度設定 	事務局の誤認識、理解不足があったようです。次回の調査では記入できるよう対応を検討いたします。
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
10	II.(5) 【2020年度の取組実績】	p.13	「（設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向）小売業における省エネ活動は、適切な空調温度設定対応、LED照明入れ換え、老朽化した空調・冷蔵機器の入れ替えによる効率化が主なものであり、各社の経営状況に応じた対策の実施が報告されている。」と説明されていますが、これはベストプラクティスではないでしょうか。具体的優良事例についても、是非お示し下さい。考察、実証事業等の必要性があれば、コメントをお願い致します。	具体的な事例についてはなかなか回答がいただけないため対応に苦慮している状況です。
11	II.(5) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.13	「各社の取り組み」を協会として要請しないというご回答を多々頂きました。一方、優良事例の実績については、他業界などの事例を参考に、記載されてみては如何でしょうか。取組の見える化、一般市民への情報共有が必要かとも拝見いたします。	ご指摘ありがとうございます。どのような記載が可能か検討してみます。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
12	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.14	<ul style="list-style-type: none"> ・「原単位に関しては排出係数の変更の影響が特に見られた。」と説明されていますが、エネルギー原単位を目標指標とする中で、どのような影響があるのでしょうか。 ・コロナ禍があった中でもエネルギー原単位の目標を達成できたことは業界の努力の結果であると評価できると思います。実績のよい店舗の増加とありますが、これは目標策定時の想定を超えて店舗のエネルギー効率の改善が進んだということでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘ありがとうございます。以下の文章を削除、訂正します。「原油換算エネルギー消費の減少は発熱係数変更も大きな変動要素となっている。原単位に関しては排出係数の変更の影響が特に見られた。」 ・新規出店においては最新の高効率設備が導入されることが一般的ですが、目標設定時の想定を超えたかどうかの評価はいたしかねます。

(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
13	II.(9) 【自己評価・分析】		2030年目標の進捗率が80%を超えています。今般のコロナ禍による目標指標への影響について、どのように分析されているのでしょうか。今後の目標見直しの中でも念頭に置いているのでしょうか。	国民の健康に寄与する業界としても営業継続を要請されており、大きな影響はでないのではないかと分析しております。
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
14	V.(1)	p.19	革新的技術の導入等は検討されていないのでしょうか。例えば、停電等に対応する蓄電池や、太陽光のシステムなど既存の技術の組み合わせでも、何らかの実証事業等の余地や期待があれば記載されてみては如何でしょうか。	革新的技術の導入等は会員企業の経営方針に係る内容と認識しており、協会の方針にもとづいて検討は行っておりません。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
15			継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。	2030年度目標は今回変更しております。また、再エネ導入・調達は会員企業の経営方針となるため、協会としての対応は難しいと判断しております。
(1) 目標策定の背景				
16	VIII.(1)	p.26	2030年原単位目標、床面積の増加傾向についてより詳細な背景情報を示す事は可能でしょうか。「2013年度(19.36)を基準に34.2%減少(12.74)を目標」自体が非常に野心的であるので、背景情報、前提条件を明らかにした方が良いという考えです。	床面積（店舗数）の増加傾向はこれまでの業界としての成長の現れであり、1店舗当たりの商圏人数も1万人、5千人と狭小商圏に対応した店舗開発が行われ、昨今は3千人を目指すという専門誌の記事がみられるような状況です。 また、目標値（原単位で34.2%減）が高い目標であるという認識がある一方で、政府目標が排出量で46%削減であることから「非常に野心的」という表現は相応しくないのではないのでしょうか。
(2) 前提条件				
17	VIII.(2)	p.27	前提条件に、働き方改革による時間延長の頭打ち等明記されては如何でしょうか。カバー率の向上の前提も出されるとよいと拝見します（未達時の条件の整理）。	以下の文を前提条件に追記しました。 働き方改革による時間延長の頭打ちなどで生産活動量の向上に影響が出ることも考えられる。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
18	II.(3) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.30	2030年に期待される技術の整理や、捕捉可能なものがあれば、ぜひご記載下さい。 特にございません。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			

令和三年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
1	I.(2)	P.4	業界全体の規模として、企業数に事業所数を記載いただいておりますので、業界団体の規模についても、企業数とともに事業所数を付記いただけないでしょうか。	各社のHPや決算報告書等の記載を確認し、F C店舗や海外店舗など除いた数値であります。事業所数(2,461店舗)を付記いたしました。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
2	I.(4)②	P.5	<ul style="list-style-type: none"> カバー率向上の具体的な取り組みに「同上」と記載がありますが、どの部分を指していますか。 「調査の説明・結果等を含め会員各社に情報共有」はどのような方法(例えばWeb公開など)で実施されているのでしょうか? 	<ul style="list-style-type: none"> 「同上」の記載が不適切であったため、調査票を修正させていただきます。具体的な取り組みは「フォローアップ調査を第三者機関に依頼し、公平に具体的に実施」「調査の説明・結果等を含め会員各社に情報共有」の2点です。 メールでの情報共有の他、定期的に会員各社の担当者が集まる会議を実施しており、その場で情報共有を行っております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれれば教えて頂きたい。	エネルギー消費量の減少要因として、店舗における稼働時間も2019年度(平均10.5時間/営業日)と比較して2020年度(平均9.9時間/営業日)では▲5.7%となっており、新型コロナウイルス感染症対策としての時短営業等による影響が示唆されます。ただし現状では店舗部分のエネルギー消費を空調等の用途別に把握することは困難な状況となっております。
4	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	家電量販店の場合、営業自粛や時短営業に伴いインターネットショッピングの需要増加がみられ、店舗の営業状況に依存しない形でマーケットが保たれております。他業種の場合は必ずしも営業自粛や時短営業を実施できる環境にない業種もあり、コロナ禍であっても例年と変わらずに営業している関係上、CO2排出量が増加している可能性もあるのではないかと思います。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4)	P.11	2020年度において、エネルギー消費量、原単位とも減少した原因は「新型コロナウイルス感染症対策としての時短営業等による影響が示唆されます」とのことですが、店舗利用者数の変化やエネルギー使用の内訳(エアコン、照明、動力)などもう少し詳しくご説明いただけないでしょうか。	現状では店舗部分のエネルギー消費を空調等の用途別に把握することは困難な状況となっております。また、店舗利用者数の変化などは各社に利用者数データの有無を確認した上で、分析可能かどうかを検討いたします。

6	II.(4)	P.11	「省エネ法では企業全体の活動を対象としていますが、本調査では店舗を対象としており、企業ごとの集計は行っていないため、一概に比較ができません。」とのお返答ですが、なぜ企業ごとの集計を実施してないのでしょうか？	・本調査は大手家電流通協会全体として、目標に対しての進捗確認およびその結果を報告するものであり、企業ごとの集計を報告するものではないと認識しております。一方で企業ごとの集計に関しては、調査を委託している第三者機関を通じて会員企業からの要望があれば、その会員企業のみ集計結果を提供しております。
7	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.13 P.14	・図2売場面積当たりエネルギー原単位の頻度分布（全店舗）の情報を把握されているのはすばらしいと思います。仰るとおり、エネルギー原単位の平均および中心値は改善しているように見受けられますが、2020年データでも最も高いものは6000MJ/m ² ・年を超えており、平均値の4倍程度になるようです。極端に大きな店舗が一定数発生するのは何か理由があるのでしょうか？例えば古い店舗が残っている、店舗の機能的にエネルギーを多く使用せざるを得ない事情がある等ご説明をお願いします。 ・P14など表の下に「2019年度調査に回答した企業とは構成が異なる」との注記がございますが、これは御協会への参加企業が2019年度と2020年度では異なるという理解でよろしいでしょうか？	・店舗の築年数や規模が大きい、使用している設備や営業時間等、店舗の所有形態や状況により改修が容易に行えない等の理由により、エネルギー消費が多い店舗も一定数発生すると考えています。 ・p.14などの注記は、参加企業(6社)のうち実施企業が必ずしも前年度(2019年度)に回答いただいた企業であるとは限らないことを表しています。参加企業(6社)は2019年度と2020年度では同じです。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
8	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】	P.18	・「BEMS等を利用した店舗の温度管理・監視や新規店舗にデマンドコントローラーの導入を行い、エネルギー管理の見える化に取り組んでおります。」とのお返答ですが、この取り組みは御協会としての取り組みという理解でよろしいでしょうか。 ・2020年度の実績としてはBEMSは何店舗に導入されたのでしょうか。また、デマンドコントローラーは新規店舗の何割ほどに導入されているのでしょうか。 ・デマンドコントローラーでは、電力供給側からの需要抑制指令に応じて、電力使用を制限するといった取り組みもなさっているのでしょうか。店舗の温度管理も含めて、デマンドコントローラーの活用方法についてご説明をよろしくお願いいたします。	・協会全体としての取り組みではなく、協会に参画している一部企業の取り組み事例となります。 ・BEMS導入割合は把握しておりません。各社に確認して割合を把握することは可能です。 ・デマンドコントローラーの具体的な活用方法については把握しておりません。各社に確認して活用方法を確認することは可能です。
9	II.(5) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.18	取り組みは、特段なさっていないとのお返答ですが、家電流通業の店舗・事務所はその目的や使用方法に個社間の違いがそれほどなく、他の業種と比較して他社の取り組みが参考になるのではと推察いたします。また、例えば御協会のWebページなどでベストプラクティスを提示することで、御協会のアピールにもなるかと思料いたしますが、共有や水平展開について何か障壁があるのでしょうか。	本調査で得られた取り組み内容は協会でも共有しております。協会外への公表に関しては今後の検討事項とさせていただきます。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
10	II.(7) 【2021年度の見通し】	P.19	エネルギー原単位のみ記載されていますが、2021年度の見通しは2020年度より大きく（悪化）する見通しになるのは、なぜでしょうか？2017年度実績より直線回帰で算出したとのことですが、前提条件を説明していただけないでしょうか。2021年度の見通しとして、生産量、エネルギー消費量、CO2排出量、CO2原単位が空欄なのはなぜでしょうか？ご説明をお願いいたします。	2021年度の見通し値は2020年度の目標値(2,025 MJ/m ²)を参考に算出しております。そのため、2020年度の実績値が既に2021年度の見通し値を超えてしまっており、結果的に大きくなる見通しとなっております。2021年度の見通しとして、エネルギー消費量、CO2排出量、CO2原単位などは生産量の変動によって左右されるため現時点ではエネルギー消費原単位のみ見通しを算出しております。
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				

(2) 2020年度の取組実績				
11	III.(2)	P.22	<p>・取組の具体的事例として、省エネルギー製品の販売割合を提示いただいておりますが、下記注記はどういう意味でしょうか。表との関係についてご説明をお願いいたします。</p> <p>※1) 低炭素社会実行計画参加企業に対する実施企業数（関連企業を含む）</p> <p>※2) 不明を除く企業の単純平均値</p> <p>※3) 2019年度調査に回答した企業とは構成が異なる。</p> <p>・省エネ製品としてカウントされている製品はどのような基準で省エネ製品と判定されたのでしょうか。エアコンは統一省エネラベル多段階評価★5つ等、ご説明をお願いいたします。</p>	<p>・※1は参加企業(6社)のうちの実施企業数(N数)を表しています。</p> <p>※2は未回答や不明と回答した企業を除いた単純平均にて算出した数値であることを表しています。</p> <p>※3は参加企業(6社)のうち実施企業が必ずしも前年度(2019年度)に回答いただいた企業であるとは限らないことを表しています。</p> <p>・省エネラベルにおいて、5つ星製品を対象としております。</p>
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
12	V.(1)	P.22	<p>業界としてカーボンニュートラルを目指すために、どのような技術が必要としているのか、関連業界に示す意味でも業界としてのお考えをご説明ください。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入の他、高効率空調への切り替えなどを想定しております。</p>
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
13	VII.(2)①	P.26	<p>業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼されているとのことですが、内容に関しては特に記載がないようです。具体的にはどのようなことを依頼されたのでしょうか。検証結果とともにご説明をお願いいたします。</p>	<p>・「計画策定」「実績データの確認」「削減効果等の評価」を依頼している。</p>
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
14	VII.(1)②	P.27	<p>・本社オフィス等のCO₂排出実績（6社計）を表にまとめていただいておりますが、床面積あたりエネルギー消費量（MJ/m²）については、6社の平均値という理解でよろしいでしょうか。</p> <p>・データ収集が困難との記載がございますが、ご回答いただいた表（本社オフィス等のCO₂排出実績（6社計））は全社全オフィス分との理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>・床面積あたりエネルギー消費量（MJ/m²）は6社の平均値を表しています。</p> <p>・全会員企業の全オフィス分とのご理解で相違ありません。</p>
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
15			<p>継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO₂排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。</p>	<p>一部企業では、自家発電等で再エネの導入を実施しております。今後も各社において再エネ導入を検討しておりますが、現時点での各店舗の導入割合などは把握していないため、再エネの導入・調達等も考慮できるCO₂排出量又は原単位指標の分析は困難な状況となっております。</p>
(1) 目標策定の背景				

(2) 前提条件			
16	VIII.(2) 【対象とする事業領域】	いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	エネルギー消費量の減少要因として、店舗における稼働時間も2019年度(平均10.5時間/営業日)と比較して2020年度(平均9.9時間/営業日)では▲5.7%となっており、新型コロナウイルス感染症対策としての時短営業等による影響が示唆されます。ただし現状では店舗部分のエネルギー消費を空調等の用途別に把握することは困難な状況となっております。
17	VIII.(2) 【2020・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	家電量販店の場合、営業自粛や時短営業に伴いインターネットショッピングの需要増加がみられ、店舗の営業状況に依存しない形でマーケットが保たれておりますが、他業種の場合は必ずしも営業自粛や時短営業を実施できる環境にない業種もあり、コロナ禍であっても例年と変わらずに営業している関係上、CO2排出量が増加している可能性もあるのではないかと考えられます。
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			

令和三年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P1	IT機器の高機能化によって場所を問わず、自宅や海外でのシステム開発も進むことで従来のオフィス部門の原単位の指標を見直していくとのことですが、どのような案を検討されているのか例示いただけませんか。	弊協会内の環境データセンタ部会において議論をしましたが、在宅勤務における家庭での電力消費増加分まで考慮して省エネの取り組みを実施している企業はありませんでした。指標そのものを見直すこと以外にも、目標値の修正なども視野に入れて検討していきたいと考えています。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2		P3	計画参加企業からはカーボンニュートラルに向けた戦略や政策の説明会の開催に多くの期待が寄せられています。協会として省エネに成功している事例を参加企業に紹介する取り組みは大変有意義だと考えますが、カーボンニュートラルに向けた取り組み事例について参加企業に紹介していくことも検討出来ませんか。	ご提案いただきありがとうございます。本件、検討したいと思います。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(4)①	P4	カバー率について、2030年見通しを2020年度実績と同値にされていますが、カバー率向上に取り組まれるのであれば、より高い数値目標を設定すべきではないでしょうか。	近年、参加企業数が増えてきている傾向にあります。また売上規模ベースでは54.5%の参加となっており、引き続き、このような規模での参加企業を維持していきたいと考えております。一方で、参加企業数を増やしていくことも重要と考えておりますので、引き続きカバー率の向上に努めたいと思います。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
4	I.(5) 【データに関する情報】	P.6	工場等判断基準ワーキンググループでデータセンターのベンチマーク指標導入が議論されています。データの収集などが課題であると同ワーキンググループの資料にありますが、低炭素社会実行計画におけるデータセンターのデータ収集において、各社のバウンダリーを統一する等のガイドランスは作成されていますか。	個社がそれぞれ自主的に省エネに取り組んでもらえるように、自社でとれる範囲で、IT機器の使用電力量とセンタ全体の使用電力量を報告していただいております。各社のバウンダリーを統一する等のガイドランスの作成は実施しておりません。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
5	II.(1)	P.7	2020年度の生産活動量は1.81ではないか。	失礼しました修正いたします。
6	II.(1) 【電力排出係数】	P.7	電力排出係数が誤記(4.10->0.410など)とみられますが、他の箇所への影響はありませんか？	データシートと合わせて表記しており、単位に誤りがありました。(tCO2/万kWh)の表記となり数値は誤りはありません。単位を修正しておきました。

(2) 2020年度における実績概要				
7	II.(2) 【目標に対する実績】	P9	・原単位指標での2020年度実績は2030年の目標値をすでに達成している状況ですので、目標値の見直しを検討いただけませんか。 ・いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれれば教えて頂きたい。	政府のカーボンニュートラル行動計画に合わせて、弊協会の取り組みに関しても見直しを進めていきたいと考えております。
8	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	オフィス部門のCO2排出量増加の要因は、参加企業数が増えたこととなります。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
9	II.(4)	P.13	現在、審議会でデータセンターのベンチマーク指標の導入が議論されています。低炭素社会実行計画でもエネルギー原単位を目標指標とされていますが、ベンチマーク指標として導入が議論されている指標と同じでしょうか、異なる指標でしょうか。	ベンチマーク指標に関しては、PUEの導入で検討が進んでいると理解しております。当業界の指標についてもPUEを参考にはしておりますが、個社にPUEの値を出して貰うのではなく、年間のセンターの電力使用量と年間のIT機器の電力使用量の提出をお願いしており、そこから算出しております。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
10	II.(5) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P16	エネルギー関係のところで、太陽光発電設備や風力発電設備などの再生可能エネルギーの導入に対して消極的な姿勢が見受けられます。貴協会として参加企業への再生可能エネルギーの推進に向けた取り組みをされるお考えはないでしょうか。	再生可能エネルギーの導入は、自社でデータセンターを運用している大手企業において実施されていることと認識しております。カーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーの購入が可能になるように引き続き市場の環境の整理をお願いしたいと考えます。
11	II.(5) 【2020年度の取組実績】	P.16	貴重な情報だが、サンプルサイズ(n)を明記された方が良い(n=81か?)。また、(2)の表では合計が100%にならないが、データセンター部門を有する事業者数を分母としてはどうか。	来年以降検討したいと思います。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
12	II.(10) 【活用実績】	P17	参加企業各社ですでにクレジットの取得・活用を行っているとのことですが、企業名は伏せていただいて構いませんので、具体的な事例をいくつか紹介していただけませんか。	今回の調査では、クレジット取得をしていることのみ把握しており、具体的な事例については把握しておりません。
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
13	III.(1)	P18	個社の様々な取り組みや成功事例などの紹介は参加企業に対して大変貴重な情報であると考えます。一方でこういった情報提供に対して参加企業からのフィードバックは何らかの形で入手されているのでしょうか。	フィードバックなどは特に受けていません。引き続き検討していきたいと思っております。
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の取組実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の取組実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
14	VII.(1)	P23	<p>業界情報について、参加企業向けのほかにも、自治体や消費者などのステークホルダーに対する発信も重要なことかと思われませんが、このあたりの取り組みにつき、何かありましたら教えていただけませんか。</p> <p>弊協会から自治体や消費者などのステークホルダーに対する発信は特に実施しておりません。このような方々にどのような情報を発信することが有益なのか、引き続き政府からのご支援をいただければ幸いです。</p>
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
15		P.29	<p>・継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。</p> <p>・過年度より指摘されています、目標策定に係る情報についてもしっかりと記載いただけないと、エネルギー原単位を目標指標としているので、その達成状況を正確に評価することが難しくなります。いつ策定し、その時にどのような議論をしたのか、どのような見通しを想定したのか、どのような技術を想定したのか、どのような意図をもって目標指標を選定したのか、こうした情報についてもご説明をお願いいたします。</p> <p>弊協会の目標に関しては大きく目標を達成している状況と理解しております。政府のカーボンニュートラル行動計画に合わせて、弊協会の取り組みに関しても目標設定の経緯も含め見直しを進めていきたいと考えております。</p>
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			

令和三年度評価・検証WG「日本DIY・ホームセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
1		P.2	エネルギー原単位はこれまでの努力により基準年の2014年より大きく減少したが、2015年以降はほぼ横ばいで推移しています。一方、2050炭素中立目標達成にむけては、より画期的取り組みが求められています。そういった観点から2030年目標の見直しのタイミングや実施基準について検討されているものがあれば紹介いただきたい。	目標の見直し（検討）に関して、コロナ下における業界内の動向やカバー率向上の継続性等を見極める必要もあることから、現時点では、具体的な2030年目標の見直しのタイミングや実施基準についてお示しできるものはありませんが、今後も2030年目標の見直しの必要性等含め検討していきたいと思えます。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2		P.3	2030年以降の長期的な取組について「今のところ、検討は予定していない。但し、業界内外の要望等が高まった場合には、その限りではない。」とありますが、来年度に向けて2030年以降についてもご検討をお願いいたします。他の業界や個社でもSBT認証などの取組をされている事例を参考になるのではないのでしょうか。	2030年以降の対応の仕方については、コロナ下の状況やカバー率の不安定化等の要因があることから未定となっておりますが、検討を進めていくにあたって、他業界の取組事例等を参考に、業界内の現状や意見等の把握に努めていく予定です。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(4)②	p.5	調査内容の多岐化・専門化がカバー率向上の主な要因/障壁とのことであるが、こういった支援や取り組みが今後必要であるか、提案や要望はありますでしょうか。	業界（業種）によって、生産活動量や技術的な側面、業界内の意識、カバー率の高低等、異なる現状がございます。カーボンニュートラルに向けた今後の取組を進めていく上で、こうした業界ごとの違いを踏まえ、カバー率の一層の向上を目指していくことは、不可欠であると考えます。現在の全業種に対する横断的な調査内容は、評価・検証面からも重要であるものの、業界（業種）ごとに柔軟性を持たせること（調査内容的を絞り、簡便で即効性のある取組）は分かりやすく、かつ企業への配慮（負担軽減）となり、協力を得やすくなる可能性が高いと思われまます。従って、柔軟性を持たせることは、カバー率の一層の向上につながり、業界ごとの実情を正確に把握できることから、各業界の実態に即した取組が可能となり、カーボンニュートラルを促進させていく上でも有効であると考えております。つきましては、業界（業種）ごとに即した柔軟なご対応をいただき、企業負担へのご配慮をいただけますと有難く存じます。
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2020年度における実績概要				
4	II.(2)【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	コロナ禍に伴う影響度について、お示しできる具体的な数値等は把握できていないものの、時短営業をはじめ、事業活動における対面機会の減少に取り組んでいること等が、CO2排出量や生産活動量の減少につながっていることは推察できます。
5	II.(2)【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	企業の事業活動や消費者行動の変化も絡み、コロナ禍に伴う影響が生じているものと推察しております。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
6	II.(4)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	p.10	コロナの影響等により生産活動量（床面積×営業時間）は減少しておりますが、一方で、オンライン販売等の増加とそれに伴う物流でのエネルギー消費の増加が考えられます。物流でのエネルギー消費の増加も含め、全体的な動向を補足いただけますでしょうか。	コロナ禍に伴う販売形態や物流上の変化の詳細については、現時点では把握ができていないため、補足が難しい状況です。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				

日本DIY・ホームセンター協会	7	II.(5) 【2020年度の取組実績】	P.14	調査票のご説明では、省エネの取組が限界を迎えつつあるという印象を持ちますが、もう一段の省エネを進めるためには空調や照明に関する革新的な技術の導入が必要ということでしょうか。 省エネの取組が難しくなりつつある一方で、駐車場や屋根に太陽光パネルを設置して電力を自家消費することで店舗のゼロエネルギー化を進められてはいかがでしょうか。	各企業では、経費面や人材面での負担もあることから、もう一段上の省エネを進めるための革新的な技術の導入が難しい状況もございます。このため、現状の取組を確実に進めていくことが、企業への配慮にもつながり、効果が期待できるものと考えております。電力の自家消費は、企業各社では、長期的な視点から、経費削減につながり、有効であるものと推察しております。
	8	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】	p.15	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組はなしとのことですが、把握されている会員会社の取り組み事例がありましたら、紹介いただけないでしょうか。	一部の会員企業様では、電力会社との連携を通じて、IoTを活用した電力使用量等の各種情報の見える化に取り組み、社員の省エネ意識向上にもつなげられている事例があるようでございます。
	(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
	(7) 次年度の見通し				
	(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
	9	III.(2)	p.21	環境配慮製品の販売拡大に向けた店舗またはオンライン販売における具体的取り組みの中で、効果的、または成功した事例があれば紹介いただきたい。	効果的な事例としては、季節や天候等に合わせた売場づくりや販促活動となります。
	10	III.(2)	P.22	コロナ下において、消費者の購買意識の変化に伴い、新たに実施した低炭素製品・サービスの事例がありましたら、紹介いただきたい。	現時点では、新しい事例がつかめていないことから、ご紹介することが難しい状況です。
	(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 2020年度の取組実績					
(3) 2021年度以降の取組予定					
IV. 海外での削減貢献					
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 2020年度の取組実績					
(3) 2021年度以降の取組予定					
V. 革新的技術の開発・導入					
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠					
11	V.(1)		業界としてカーボンニュートラルを目指すために、どのような技術が必要としているのか、関連業界に示す意味でも業界としてのお考えをご説明ください。	業界内で必要とされる技術については、来店者数の多少に応じた空調や照明の自動管理、物流上の定時管理等を考えております。	
(2) 技術ロードマップ					
(3) 2020年度の取組実績					
(4) 2021年度以降の取組予定					
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）					
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）					
VI. その他の取組					
(1) 情報発信（国内）					
(2) 情報発信（海外）					
(3) 検証の実施状況					
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組					
(1) 本社等オフィスにおける取組					
12	VII.(1)③	p.26	2021年以降の削減効果が2020年度と比較して格段と低い理由について説明いただけますでしょうか。	計画参加企業では、主要な取組となる高効率な照明や空調への切替等がかなり行きわたってきていると推察しております。	
(2) 運輸部門における取組					
13	VII.(2)	p.27	オンライン販売などの増加を勘案すると今後物流での対策が重要となることが予想されますが、業界として今後の取り組みがあれば、紹介いただきたい。	現時点では、先が見通しにくいコロナ下において業界としての取り組みを見通せていないことから、ご紹介が難しい状況です。	
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

14		<p>継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。</p>	<p>目標設定や指標併用に関して、コロナ下における業界内の動向やカバー率向上の継続性等を見極める必要もあること等から、現時点での見直しは予定しておりませんが、今後、その必要性について検討して参りたいと考えております。</p>
15	P.31	<p>省エネの取組を進められることで2030年に向けた目標達成に取り組まれているところですが、一方でコスト負担などが課題とご説明されています。カーボンニュートラルを目指す中で、再生可能エネルギーの導入にも今後取り組まれていくかと思いますが、そうであれば目標指標をエネルギー原単位から変更されることも一案ではないでしょうか。</p>	<p>ご提案いただき、ありがとうございます。目標指標の変更については、カーボンニュートラルを進めていく上で、重要事項となることから、今後、業界内でその必要性について十分に検討していく必要があらうかと考えております。</p>

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

令和三年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
1		P3	「2013年度を基準に年率1%ずつ改善した場合、2030年度の目標値は89.8 kWh/m ² となり、2013年度比15.7%減となる。」と記載いただいておりますが、2020年度6.8%であれば、2030年度は16.8%にならないでしょうか。	(1-0.99) の17乗=0.8429… 1-0.8429=0.1571≒15.7%となります。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
2	I.(3)②	P5	各企業の目標水準及び実績値が未記載の理由を記載してください。	当会は電力使用原単位の削減率を目標の指標としており、当会の削減率=参加企業各社の削減率となります(個社の水準値は公表しておりません)。
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	I.(5) 【業界間バウンダリーの調整状況】	P5	「単体企業ベースの数字を使用しているため、調整不要」とのことですが、参加企業数27社の内、単体企業は何社ですか。	全社(27社)とも単体企業ベースで集計しております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
4	II.(1) 【電力排出係数】	P.7 P.13	電力排出係数が誤記(5.67->0.567、4.36->0.436など)とみられますが、他の箇所への影響はありませんか？	自動計算式の単位修正(t-CO2→kg-CO2)を失念したため誤記が発生し、大変失礼いたしました。他の箇所への影響はないこと確認しております。
(2) 2020年度における実績概要				
5	II.(2) 【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	定量的な要因分析は困難なため行っておりませんが、参加企業各社の定性的な報告から、コロナ禍での在宅勤務シフト(出勤者減)を背景とするオフィスでの照明・空調設備の間引き運転等により電力使用量が減少したと捉えております。
6	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	当会は2013年度以降減少傾向で推移しております。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
7	II.(4) 【生産活動量】	P11	・2019年度比で生産活動量が増加していますが、その要因についてご説明をお願いいたします。	「延べ床面積」については、2020年度は一部会員企業の社屋移転等により若干増加したと捉えておりますが、2004年度以降80万m ² 規模で推移しており、2009年度をピークに徐々に減少傾向にあります。

8	II.(4) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	2020年度は生産活動量が増加した一方で、エネルギー消費量が減少した理由としてコロナ禍による影響を挙げていますが、それぞれの要因についてどの程度の寄与度であるとお考えでしょうか。	定量的な要因分析は困難なため行っておりませんが、参加企業各社の定量的な報告から、コロナ禍での在宅勤務シフト（出勤者減）を背景とするオフィスでの照明・空調設備の間引き運転等による電力使用量減の寄与度は大きいと考えております。
9	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.14	エネルギー原単位の変化について、社屋の移転等を挙げられていますが、2013年から2020年において、何社が新社屋に移転したのか、それによってどの程度エネルギー効率が改善したのか、といった調査はされていますか。2020年目標を超過達成していますが、今後の目標見直し等に向けて、過年度実績について、どのようにお考えでしょうか。	社屋を移転した企業数は把握していますが、各々の定量的なエネルギー効率改善効果までは調査しておりません。2020年度目標の超過達成については、2015年頃から始まった会員企業の社屋移転、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とする在宅勤務シフトなどに伴う一時的変動要因が影響しており、今後はリバウンドがあるものと推測しておりますが、2030年度目標については、達成度合い等に応じて、再設定を検討したいと考えております。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
10	II.(9) 【自己評価・分析】	P.20	今後の目標再設定について言及されていますが、リモートワークの定着による構造変化を踏まえた見直しになるようにご検討をお願いします。	承知いたしました。
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
11	II.(10) 【業界としての取組】	P.20	業界として、計画参加企業が取得したクレジットを集計して業界目標の達成等に活用することは検討されていますか。	現状、検討しておりません。今後の検討課題と認識しております。
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
12	III.(1)	P.22	多くの個社の取組を挙げていますが、それらによる排出削減について、整理した数字を算出して記載いただけないでしょうか。	個社の事業におけるCO2削減効果については可能な限り算出・記載しておりますが、各社とも全ての事業について削減効果を算出することは困難であるという実態があることご理解ください。
(2) 2020年度の実績				
(3) 2021年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2020年度の実績				
13	IV.(2)	P.36	海外での削減貢献について個社の事例を列挙いただけていますが、2013年から2020年までを振り返って、プロジェクトの種類や規模などの変化について業界としての気づきがあればご説明をお願いします。	アジアやアフリカを中心に、廃棄物発電や地熱発電等の大規模プロジェクトが拡大傾向にあると捉えております。
(3) 2021年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2020年度の実績				
(4) 2021年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

14			<p>継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。</p>	<p>当会は継続的に2030年度目標をクリアしてはならず、会員企業の社屋移転・コロナ禍による在宅勤務シフト等の一時的変動要因が一巡するとリバウンドがあるものと推測しておりますが、今後の検討課題とさせていただきます。</p>
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				

令和三年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
1		P.3	個社では2050年、あるいはもっと早い段階でのカーボンニュートラルを目指す取組をされている場合もあるようですが、業界としてのビジョン等も含めてどのような検討をされていますか。今後のスケジュールも含めてご説明をお願いいたします。	2022年度中に、ご指摘の点を踏まえて、低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル実行計画)の改正の検討をいたします。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
2	I.(4)②	P.5	『前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により低炭素社会実行計画の実施を一時的に見合わせた会員もあり、参加率が前年対比で微減した(2019年84%→2020年度82%)。引き続き、低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で2030年度90%に達する見通しである。』とあるが、どのような具体的な働きかけを行う予定なのでしょうか。そしてどの程度カバー率が回復する見通しなのでしょうか。	会員の参加率90%を目指していますが、リモート勤務を進める中で、会員会社、特に従業員が少人数の会員会社においては、低炭素社会実行計画に必要なデータを当協会に提出するための負荷がかかるとの声があります。引き続き、会員会社へのPR活動(時節柄Web)を進め、参加率をできる限り高めていきたいと考えています。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2020年度における実績概要				
3	II.(2)【目標に対する実績】		いずれの業種も削減されているが、コロナ禍での活動自粛で、時短営業だったり、出勤者減少など業種による営業体制の変化による影響がどの程度出ているのか、また、換気等の必要性で空調設備の稼働が増加したりした影響などもあるのか分かれば教えて頂きたい。	リース業は企業の設備投資を支える業種であり、完全な休業ができません。また、すべての会員会社において、100%リモート勤務できる環境にないため、一定数の従業員が出勤して業務をしますが、換気を徹底するため、空調の効率が悪化し、消費電力が削減できない状況にあります。一部の会員会社においては、従業員の蜜を避けるため、普段使用していない会議室等で業務を行ったため、その会議室等の空調設備の電気使用量が増加しました。
4	II.(2)【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】		2020年度実績が2019年度実績のCO2排出量が増加している業種が2つあり、数年間変わらない業種もあるが、コロナ禍の影響もあるのだろうか。	上記の理由となります。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	Ⅱ.(4) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P10	『エネルギー消費量及びエネルギー原単位は年々減少傾向にあるが、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事務室内の換気を徹底したことに伴い、電力消費量の減少幅が小さくなったこと等の理由により、前年対比でエネルギー原単位は増加した。』との要因分析されていますが、コロナ関連では換気は引き続き必要とのことから、長期を見据えた対策（例えば空調を高効率にする等）はされていますか。あるいは行う予定がありますか。	ほとんどの会員会社は、オフィスを賃借していることから、空調機器の入替等の設備面でCO2対策をすることは極めて困難な状況にあります。他方、購入電力をグリーン化するという動きもあり、2022年度に検討をしたいと考えております。
6	Ⅱ.(4) 【CO2排出量、CO2原単位】	P11	『CO2排出量及びCO2排出原単位は年々減少傾向となっているが、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事務室内の換気を徹底したことに伴い、空調機器の電力消費量の減少幅が小さくなったこと等の理由により、エネルギー消費量の減少幅が小さくCO2排出量が横ばいとなった。』との要因分析されていますが、コロナ関連では換気は引き続き必要とのことから、長期を見据えた対策（例えば空調を高効率にする等）はされていますか。あるいは行う予定がありますか。（上の設問と同様）	ほとんどの会員会社は、オフィスを賃借していることから、空調機器の入替等の設備面でCO2対策をすることは極めて困難な状況にあります。他方、購入電力をグリーン化するという動きもあり、2022年度に検討をしたいと考えております。
7	Ⅱ.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P12	データからは、ここ数年CO2排出量の削減の主な要因は購入電量原単位の改善によるものが大きいようです。電力消費（あるいは原単位）そのものを減らす対策の強化も検討する必要があると思われませんが、具体的な計画があれば教えてください。	ほとんどの会員会社は、オフィスを賃借していることから、空調機器の入替等の設備面でCO2対策をすることは極めて困難な状況にあります。他方、購入電力をグリーン化するという動きもあり、2022年度に検討をしたいと考えております。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
8	Ⅱ.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P14	昨年フォローアップでは「2020年度は、緊急事態宣言の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの会員会社において、社員のリモート勤務を推奨したことにより、オフィスの電力消費量は低減されたと考えられます。これにより、2020年度目標の達成の確度が高まったと考えております。」とコメントされていますが、実際には目標を達成できませんでした。リモートワークから出社に戻ったこと、それによりオフィスでの電力需要と換気により、電力消費量が増加したということでしょうか。2020年/2021年はリモートワークの推奨は行われなかったということでしょうか。リモートワークが継続的に続くのであれば対策としては有効な対策だが、削減対策を着実に実行に当たっては安定しない対策ではなく、しっかりと効果が担保できる対策の導入を推奨します。	2020年から2021年において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの会員会社において、リモート勤務を推奨しています。当初想定より、電力消費量が削減できませんでした。換気を徹底するため、空調の効率が悪化し、消費電力が削減できない状況にあります。また、一部の会員会社においては、従業員の蜜を避けるため、普段使用していない会議室等で業務を行ったため、その会議室等の空調設備の電気使用量が増加しました。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	Ⅲ.(1)	P17	・低炭素製品・サービスのリースによる他部門でのCO2削減は重要な貢献と思います。一方でリースする製品が省エネ型であっても製造時に多くのCO2排出がある場合があります。そのような場合にはLCAとしてCO2削減を実現するためには、当該製品を長い期間リース対象として使用することが必要になります。リース対象製品の製造時の環境負荷について把握、あるいは把握をする計画はありますでしょうか。 ・低炭素製品・サービス等による、新規リース取扱高や両面コピーによる紙の削減「紙使用量を2g削減することにより2.9g-CO2の削減が可能となる」等の施策を行っておられますが、どの程度の削減量あるいは推定削減量になったかについてご記載ください。	ご指摘の定量的な把握は、2022年度に検討したいと存じます。
(2) 2020年度の実績				
10	Ⅲ.(2)	P17	機器のリースは産業や公共分野に広く機器を貸し出すため、リース会社がどのような機械を貸し出すかによって、借り手側のエネルギー消費量に大きく影響します。借りて側の効率的なエネルギー消費を促すための施策、例えばIT技術の進展により、プロダクトアズアサービス（Paas）はリース業界が消費者側の効率的なエネルギー消費を促す有効な施策として期待されています。このような取組が広く行われているようであれば記載すると良いと思います。	ご指摘ありがとうございます。2022年度に検討します。

(3) 2021年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
11	IV.(1)	P20	海外での削減貢献量の削減実績（2020年）に投資額や太陽光設備の導入などの記載があるが、具体的にどの程度削減できたかの実績あるいは推定削減量をご記載してください。
ご指摘ありがとうございます。2022年度に検討します。			
(2) 2020年度の実績			
(3) 2021年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
12	V.(1)	P.21	革新的技術について該当なしとされていますが、企業に低炭素/脱炭素な設備や製品をリースする際にどのような課題があるとお考えでしょうか。費用が高い、インフラが整っていない、顧客の理解が高まっていない等の課題はあるでしょうか。
例えば、燃料電池自動車・電気自動車であればインフラ（水素ステーション、充電設備）が整っていないことが挙げられます。リースを活用いただければ、古い設備を脱炭素・低炭素設備に入れ替えやすいと考えていますが、顧客によっては、コスト削減のため長期間設備を使用するという意向が強いことも事実です。			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2020年度の実績			
(4) 2021年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
13	VII.(1)②	P23	『＜具体的な取組事例の紹介＞ 一部の会員において、統合報告書、CSR報告書、ホームページで各社の取り組みを公表している。』ということですが、サプライチェーンやリース機器側のエネルギー消費を減らすための具体的な情報提供や支援の具体例はありますか。（CSRや統合報告書よりも個別具体例の事例の方があってイメージしやすいです。）
ご指摘ありがとうございます。2022年度に検討します。			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
14	VII.(2)	P24	リース業は、機器の貸し出しを主要業務とする産業形態であるため、倉庫→顧客への機器搬入のエネルギー消費量は莫大であると思います。おそらく、本社やオフィスのエネルギーよりも大きい、運輸部門の取組は既に実施しているかと思いますが、記載してはいかがでしょうか。 (低炭素実行計画の目標になっていなくとも、具体的な取り組みや自主的な目標について記載するイメージ)
ご指摘について、リース契約において、リース物件はサプライヤー（リース物件のメーカー・販売会社）からユーザーの指定する場所に直接搬入されます。ユーザーの指定する場所にて、サプライヤーからリース会社に引き渡し（所有権移転）がされますので、リース会社は倉庫がなく、サプライヤーが運送業者へ運送委託するか、サプライヤー自らが運送します。			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
15			継続的に2030年度目標をクリアしている業種（業界）では、政府の新目標を踏まえた水準での目標設定の検討、エネルギー原単位指標と再エネの導入・調達等も考慮できるCO2排出量又は原単位指標の併用を検討していただけないか。
ご指摘ありがとうございます。2022年度に検討します。			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			